

# 平成 28 年度 事業報告

## 公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会

わが国の経済状況は、大胆な金融政策、経済政策のもと、企業収益や雇用情勢の改善が図られ緩やかな回復基調が続いていると言われてますが、景気回復が家計に届いているという実感は乏しく、依然として、個人消費は足踏み状態が続いております。

大阪労働局が発表している「4月の大阪の有効求人倍率」は、1.52倍で、3月に引き続き高水準を維持しており、雇用状況の一部には明るさがみられますが、ひとり親家庭や寡婦を取り巻く社会環境は依然として厳しく、就業や子育てにおいてもまだまだ厳しい環境にあるのが現状です。

大阪市では、平成 27 年度から 5 年間のひとり親家庭等の自立を支援する各種施策の方向性を示す「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、ひとり親家庭等の自立促進のための支援に取り組んでいます。

「公益社団法人大阪市ひとり親家庭福祉連合会」（以下「当会」という。）におきましても、引き続き、市民に開かれた公益法人としてひとり親家庭並びに寡婦福祉の向上に努めるとともに、母子・父子福祉センター「大阪市立愛光会館」（以下「愛光会館」という。）が、ひとり親家庭等の福祉推進の施設としての役割が果たしていけるよう、「ひとり親家庭等自立促進計画」の実現に向け取り組んでいます。

当会は、平成 18 年度以降、「愛光会館」の指定管理者として、ひとり親家庭等福祉事業（今年度より「講演会、講習会その他教養講座の開催」に名称変更）、ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業及び施設の管理運営を行うとともに、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びエンゼルサポーター派遣事業を大阪市から受託し実施しました。

また、自主事業として、会員相互の交流・情報交換を目的とした行事や教養講座の開催、篤志家の協力を得て、ひとり親家庭の高校生等を対象とした「皓養奨学資金」及び「奨学特別一時金」の給付も引き続き実施しました。

さらに、ひとり親家庭並びに寡婦の市内唯一の当事者団体として長年培ってきた経験と実績を活かし、関係諸団体との連携のもと、ひとり親家庭並びに寡婦福祉の推進や福祉思想の普及啓発に努めました。

平成 28 年度に実施した事業は、次のとおりです。

## I. 公益目的事業

公益に資する事業として、愛光会館の管理運営事業、受託事業として、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びエンゼルサポーター派遣事業を実施しました。

### 【1】愛光会館管理運営事業

#### 1 愛光会館の管理運営

愛光会館は、「母子・父子福祉センター」として、ひとり親家庭・寡婦福祉事業の活動の拠点施設として、ひとり親家庭等の生活・法律相談や各種の就業支援講習会、就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うほか、各種会議、研修会、集会の場などに利用される施設です。運営にあたっては当事者団体としての視点から、まず、安心して気持ち良く利用できることを第一とし、利用者の意見や要望・満足度等を把握するためのアンケート等を行い身近な利用施設としての知名度アップと利用率の向上にも努めました。

会館利用実績 : 495回 延べ 6,636名

#### 2 講演会、講習会その他教養講座の開催

ひとり親家庭や寡婦の福祉増進、子どもの健全育成をめざし、次の各種事業を実施しました。なお、各種事業の実施にあたっては、広くひとり親家庭等に参加を求めるとともに、既に実施している事業の見直しやニーズの高いものを事業化するなど、社会・経済状況に応じた事業展開に努めました。

##### (1) 健全育成事業

###### ①親子交流事業

社会から孤立しがちなひとり親家庭を対象に、親子で参加、体験できる学習や、自然に触れる体験の講座など、共同作業や学習する場を提供することにより、親子の絆を育み、孤立感の解消や子どもの健全育成を図るため、交流事業を実施しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
COM' S カルチャー	8月7日(日)	「革小物を作ろう」	49名	愛光会館
	9月18日(日)	「動物とのふれあい体験」	42名	神戸どうぶつ王国 (兵庫県)

COM'Sカルチャー	1月22日(日)	「冬遊び体験」 親子でアイススケート	74名	ひらかたパーク (大阪府)
親子で楽しむ 芋ほりのつどい	11月3日(祝)	「親子で芋ほり体験」	193名	信貴山のどか村 (奈良県)
愛光フェスタ2016	11月23日(祝)	愛光会館事業の啓発・案内、 関連イベント等	670名	愛光会館

## ②児童の体験学習事業

子どもたちが自然豊かな郊外などでの生活体験、団体行動、子ども同士の交流を通じて規範意識、自立意識の醸成、社会性を育むことを目的に開催しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
わくわくキッズ生活 体験学習	8月20日(土) ～21日(日)	「夏期山村」体験学習1泊2日 (小学校3年生～6年生対象)	60名	京都府立り溪 少年自然の家 (京都府)

## ③ひとり親教養講座・研修会

ひとり親家庭の親等を対象に、生活や子育てに役立つ意識、気持ちの持ち方といった心理、健康や医療、社会意識の向上など幅広い分野について学ぶ機会として実施しました。

事業名	開催日	内 容	参加者	場 所
寡婦研修会	12月7日(水)	「メンタルヘルス～心の健康～」 臨床心理士 内田 由可里氏	31名	愛光会館
	3月1日(水)	「各区のひとり親家庭の現状と 課題について」 (意見交換会)	19名	愛光会館
若年寡婦研修会	9月4日(日)	「自律神経を整えよう」 元大阪市保健主幹 松阪 洋子氏	46名	愛光会館
ひとり親教養講座	9月25日(日)	「ふろしきで包もう」 津田 恵子氏	29名	愛光会館
	2月26日(日)	「はじめてのヨガ」 アソメ Sストレッチ ヲガスジヲ 田坂 安希子氏	31名	愛光会館
	3月12日(日)	「中年期の身体とこころ」 十三市民病院医師 栗山 敦子氏	29名	愛光会館

## (2) 生活支援講習会事業

地域社会における人間関係の希薄化が、生活面での孤立化を招き、育児や生活

に必要な情報が伝わらないという状況があります。

子どもの養育、健康、生活面での悩みを共有し、孤立感の軽減を図るため、ひとり親家庭並びに寡婦を対象に、各区において地域の状況に応じた生活支援講習会事業（講習、生活相談など）を実施しました。

実施にあたっては、内容の検討や広報など各区共励会と連携・協力して開催しました。

講習会等の実施実績 : 126回 3,246名

### (3) ひとり親家庭等に対する各種相談事業

#### ①身近な地域における相談事業

～大阪市ひとり親家庭等福祉相談所の運営および相談所員研修会の開催～

ひとり親家庭等の心身の悩み、ストレスは身近な人のアドバイスや適切な情報に救われることも多いことから、住みなれた近隣で気軽に身上・生活相談が出来るよう、概ね小学校下毎にひとり親家庭等福祉相談所を設置するとともに、相談所員の資質向上を図るための研修会を開催しました。

#### ○ 大阪市ひとり親家庭等福祉相談所の運営

平成29年3月末 : 相談所数 261ヶ所  
相談件数 10,847件

#### ○ 相談所員研修会

##### 1) 全体研修（阿倍野区民センター） 6月5日（日） 256名

行政説明

「ひとり親家庭等自立支援施策について」

大阪市こども青少年局 こども家庭支援担当係長 中井 重徳 氏

講演

「“相談をうける”ということについて～人権に配慮して～」

講師 mottoひょうご 事務局長 栗木 剛 氏

##### 2) 小規模研修（全3回、愛光会館）

第1回 7月31日（日） 105名

第2回 8月6日（土） 58名

第3回 9月9日（金） 75名

合計 238名

共通テーマ：「ストレスと上手につき合う」

講師 大阪市ひとり親家庭福祉連合会 管理部長 山内 真一 氏

## ②会館における各種相談

愛光会館での電話相談等

相談件数 : 525 件 (就業相談は除く)

## (4) ひとり親家庭支援制度に関する広報・啓発

### ①「ひとり親家庭等サポートブック」の作成

ひとり親家庭等に関する制度の紹介と利用のための手引書として、大阪市と協同で40,000部を作成し、区役所等関係機関に配布しました。

### ②ホームページの管理

ホームページについては、ひとり親家庭等への情報提供の場として、就業支援講習会や健全育成事業の周知など、引き続きより見やすい、分かりやすい内容やタイムリーな情報の掲載と適正な管理に努めました。

### ③情報紙「ひとり親家庭・寡婦福祉ニュース“OHANA”」の発行

ひとり親家庭等へ各種の情報提供と併せて市民のひとり親家庭等への意識啓発のために作成し、区役所、図書館等関係機関に配布しました。

Vol. 13 (5月発行) 11,000部

Vol. 14 (9月発行) 11,000部

Vol. 15 (1月発行) 11,000部

### ④「区民まつり」への参加

愛光会館事業を市民に広く周知するため、各区で開催される区民まつりに参加し、愛光会館のリーフレットを配布しました。(旭区、浪速区、西淀川区、住吉区、大正区民まつりに参加)

## 3 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等就業・自立支援センター(以下「センター」という。)事業は、母子家庭の母及び父子家庭の父(以下、「ひとり親家庭の母等」という。)並びに寡婦の方が就業を通じて経済的な自立を促進することを目的として実施しており、職業相談、職業紹介や求人確保、また、各種就業支援講習会や無料法律相談等の事業の効果的かつ効率的な運営に努めました。

## (1) 就業相談と職業紹介

就業実現のためのきめ細かな相談と個々の実情とニーズに即した柔軟な職業紹介を的確に実施するため、キャリアカウンセラー有資格者と福祉職経験者の両者を配置することにより、多様なニーズやケースに対応できる体制を確保し、多くの求職者の就職促進に取り組みました。

また、就業意欲の喚起と就職促進を図るため、個々の求職登録者のニーズにあった求人情報の提供を積極的に行うとともに、面接対策としては、履歴書・職務経歴書の作成指導、また、履歴書用写真の無料撮影サービスを行い、利用者の利便向上に努めました。

平成29年3月末の利用実績については、景気改善の動きと相まって、新規求職者数が減少し、就職者数についても前年度に比べ、75人（10.2%）の減少となっております。

新たな利用者の開拓を図るべく、各区のひとり親家庭サポーターとの更なる連携や区の依頼による出張相談、また、ホームページにセンターのフェイスブックを開設し、センターの周知と求職者の確保に努めているところです。

### 《利用実績》

項目 \ 実績	25年度	26年度	27年度	28年度	前年比
就業相談件数	2,174	2,379	2,562	2,665	104.0
新規求人件数	909	1,126	1,255	1,128	89.9
新規求人数	2,204	2,677	3,233	2,694	83.3
新規求職登録者数	1,285	1,232	1,267	1,131	89.3
求人情報提供件数	7,324	9,153	6,461	6,853	107.2
就職者数	613	581	635	560	89.8

## (2) 求人の確保

求職者個々の就労条件が多様化していることから、より多くの職種や雇用形態の求人を確保する必要があるため、ハローワーク等職業紹介機関との連携により、一層の求人確保に取り組むとともに、求人開拓に努めてきました。

さらに、平成27年9月から「ハローワーク求人情報のオンラインサービス」の提供を受け、一部の求人を直接検索することができるようになったことから、これらを活用し、求人開拓に努めました。

また、様々な機会を通じて企業や団体にひとり親家庭の母等の就業支援を依頼するなど、求人の確保に努めてきました。

### (3) 在宅就業推進事業

就業意欲があっても子育てや介護のために就職できない方、短時間の勤務にしか就けない方などを対象に、「在宅就業(在宅ワーク)」という新たな働き方をサポートすることを目的として、在宅就業推進ナビシステムを運営し、登録希望者に対するセミナーを開催しました。

＜登録者の状況等＞（平成 29 年 3 月末）

・在宅就業登録会員数	8 名（累計 81 名）
・在宅就業支援セミナーの受講者	5 名
・在宅就業登録希望者数	6 名

### (4) 各区地域支援調整チームへの参画

各区との連携と実情を踏まえた就業支援のため、各区の地域支援調整チームの各会議に積極的に参加し、地域の情報やニーズの把握と就業・自立支援センターの周知に努めてきました。

### (5) 特定求職者雇用開発助成金の活用

国の制度である特定求職者雇用開発助成金については、大阪労働局長から、雇用給付金取扱職業紹介事業者として許可を得ており、センターの紹介でひとり親家庭の母等が安定した職業に就職した場合、雇用事業主に対して、公共職業安定所からの紹介と同様に助成金の支給対象となることから、その積極活用を図ってきました。

＜取扱件数＞ 平成 28 年度： 50 件（前年度 65 件）

### (6) 各種就業支援講習会

就業自立支援の一環として、パソコン・介護職員初任者研修のほか、調剤事務講座などの就業支援講習会を開催するとともに、講習中の託児、講習中や講習後の職業相談・職業紹介など就業の実現に向けた取り組みを進めてきました。

また、今年度は新たに、「介護福祉士受験対策講座」を設けるとともに、他の講座についても講座数の増や開催曜日を変更するなど資格取得できる機会を増やし自立に向けた支援を行いました。

さらに、「就職支援セミナー」については、単独で 2 回開催していましたが、「仕事に役立つパソコン講座～入門編～」を除く全講座に導入しました。

また、各講習会終了時には、「アンケート調査」を実施し、講習会の内容や会館に対する意見を聞くなど利用者サービスの向上に努めました。

《講習会事業》

講習会名		実施回数	定員 (各回)	応募者 総数	修了者数
介護職員初任者研修 (130 時間) (旧：ホームヘルパー 2 級課程養成講座)		2	20	40	27
パソコン	仕事に役立つパソコン講座～入門編～(15 時間)	2	12	32	21
	仕事に役立つパソコン講座～実践編～(50 時間)	3	20	84	40
	就職のためのおさらいパソコン講座～ワード・エクセル～ (25 時間)	3	12	40	28
	PC 検定 (データ活用) 3 級受験コース(65 時間)	1	20	10	7
簿記	簿記検定 3 級受験講座 (65 時間)	2	12	28	12
	電子会計実務検定受験講座 (25 時間)	1	15	11	10
調剤事務講座 (55 時間)		2	12	52	24
医療事務講座 (130 時間)		2	12	26	13
介護事務講座 (55 時間)		2	12	33	12
介護福祉士受験対策講座 (55 時間)		1	12	8	4

(7) 無料法律相談

養育費等の切実な問題に関して、弁護士に直接相談できる事業として、前年度に引き続き月に 2 回実施してきました。

毎月第 2 水曜日 昼間 (午後 1 時～4 時) ・第 3 水曜日 夜間 (午後 6 時～8 時) で実施しています。(電話による予約制)

◆相談者数：53 名 [相談件数： 62 件]

親権	養育費	相続	離婚	認知	金銭貸借	損害賠償	サラ金	債権債務	その他	計
3	4	2	27	2	0	1	0	3(※)	20	62

(※) サラ金を除く



## 【2】ひとり親家庭等日常生活支援事業（大阪市受託事業）

技能習得のための通学、就職活動等の自立促進、あるいは疾病・冠婚葬祭等で一時的に保育や家事・介護を必要とする場合、登録家庭（母子家庭・父子家庭・寡婦）に即時対応できるよう、前年度に引き続き、新規に家庭生活支援員の募集や養成研修会等を開催するなど、実施体制の充実に努めました。

### ① 利用状況〔派遣延回数〕

母子家庭	2,440回	〈前年度比 348回増〉
父子家庭	40回	〈前年度比 38回減〉
寡婦	0回	〈増減なし〉
計	2,480回	〈前年度比 310回増〉

### ② 登録家庭と家庭生活支援員登録者数

平成29年3月末	：	登録家庭数	461世帯
		生活支援員数	311名

### ③ 養成研修会等

- ・家庭生活支援員（子育て担当）養成研修会（愛光会館等）

受講時間：31時間（保育実習含む）

平日コース：10月14日（金）～11月11日（金）9名

土曜コース：10月15日（土）～11月12日（土）10名

修了者 計19名

- ・家庭生活支援員研修会（愛光会館）

平成29年3月5日（日）47名

3月9日（木）35名

3月11日（土）36名

計 118名

共通テーマ

- 1) 研修と実技「乳児の沐浴とミルクの与え方について」

講師 助産師 渡辺 和香氏

〃 橋場 英子氏

- 2) 講演「発達障害の子の関わり方と寄り添い方」

講師 カウンセラー 徳永 和美氏

- 3) 「サポート経験に基づく事例報告」

- 4) グループ討議・意見交換

### 【3】エンゼルサポーター派遣事業（大阪市受託事業）

この事業には、産後間もない援助者のいない母親の育児を支援するために本人、家族からの要請によりエンゼルサポーターを派遣するもの（産褥家庭：有料）と、区保健福祉センターが虐待に及ぶ恐れがあると判定した家庭に同センターの要請によりエンゼルサポーターを派遣するもの（要支援家庭：無料）があり、前年度に引き続き、エンゼルサポーターの養成と新規登録などに取り組み、事業の円滑な実施に努めました。

- ① 申請・依頼状況〔派遣延回数〕

産褥家庭(有料)	585回	〈前年度比 117回増〉
<u>要支援家庭(無料)</u>	<u>468回</u>	<u>〈前年度比 15回増〉</u>
計	1,053回	〈前年度比 132回増〉
  
- ② エンゼルサポーター登録者数  
平成29年3月末 : 282名
  
- ③ 認定研修会等
  - ・エンゼルサポーター認定研修会（愛光会館）  
受講時間：5時間  
平日コース：11月18日(金) 12名  
土曜コース：11月26日(土) 15名  
修了者 計27名
  
  - ・エンゼルサポーター研修会  
家庭生活支援員と合同で実施

## II.法人の運営と事業

### 1 法人の運営

市民に開かれた公益法人として、ひとり親家庭並びに寡婦の福祉の向上に努めるとともに、未来を担う子どもたちが健やかに育つよう引き続き活動を進めました。

また、こうした活動のほか、法人の円滑な運営と組織の拡充を図るため、次の会議を開催し、ひとり親家庭等に対する自立支援施策への協力、啓発活動を進めました。

#### (1) 会議の開催

##### ① 理事会

平成28年11月2日(水) 第1回理事会

「平成28年度上半期（4月～9月）事業報告」

平成 29 年 3 月 24 日(金) 第 2 回理事会

「平成 29 年度事業計画及び予算の承認」

6 月 1 日(木) 第 3 回理事会

「定時総会の開催」

② 定時総会

平成 29 年 6 月 17 日(土) 「平成 28 年度事業報告及び決算の承認」

③ 市正副会長・常務理事会 12 回

④ 各区会長会（愛光会館） 12 回

⑤ 会長・母子部長合同会議 3 回

⑥ 母子部長会 1 回

この他、相談所員部会、広報部会を適宜開催しました。

(2) ひとり親家庭等に対する自立支援施策の推進への参画、啓発

「大阪市ひとり親家庭等自立支援推進委員会」や「大阪市こども・子育て支援会議」、「大阪市社会福祉審議会」等の委員に関係役員を派遣し、当事者意見を反映できる機会には積極的に意見具申するなど、子育て支援やひとり親家庭等に対する自立支援施策の推進・啓発に努めました。

(3) 新規会員の入会促進（会員増強月間の設定）

児童扶養手当の更新時期に合わせて 8 月を会員増強月間とし、「入会案内セット」（入会案内ビラ・入会申込書・返信用封筒・会報「葦のうた」）を作成し、各区役所の窓口や各区での行事・会合の折に配布し新規会員の拡大に取り組みました。

## 2 法人の自主事業

関係協力団体等に事業の継続的な実施について理解をいただき、当会の自主事業として、次の事業を推進しました。

(1) 皓養奨学資金の支給

一般財団法人「皓養社」からの寄付金を財源に、会員のひとり親家庭の高校 3 年生を対象に経済的理由により修学が困難な方に対し、選考により奨学資金を給付しました。

また、選考により奨学特別一時金を小・中・高校の入学時に給付しました。

・奨学資金	高校 3 年生(7 千 5 百円×12 月)	116 名
・奨学特別一時金	小学 1 年生(1 万円)	36 名
	中学 1 年生(1 万円)	83 名
	高校 1 年生(2 万円)	108 名

(2) 第 64 回大阪市ひとり親家庭福祉大会の開催

開催日 10 月 30 日（日）

会 場 阿倍野区民センター  
参加者 563名  
内容等 第1部 式典 表彰・感謝状の受彰者 66名  
第2部 講演 「ほめるとは、心に光を届けること」  
～あなたの周りにはダイヤモンドの原石がいっぱい～  
講師 一般社団法人 日本ほめる達人協会  
理事長 西村 貴好 氏

(3) その他事業

- ① 「母・父に感謝する」はたちの会  
1月15日(日) 73名 (ホテルプリムローズ大阪)
- ② しらゆり教室  
第1回 1月29日(日) 43名 (愛光会館)  
「味噌づくり」  
第2回 2月26日(日) 35名 (愛光会館)  
「カラダとココロに効く♪ストレッチ」  
講師 アンシー ‘Sストレッチヨガスタジオ 北川 知愛 氏

(4) 会報「葦のうた」の発行

会員への各種の情報提供と市民の当会への理解・啓発のために、会報「葦のうた」を発行しました。

第54号 (7月発行) 6,000部  
第55号 (1月発行) 6,000部

(5) 母子寡婦福祉研修大会への参加

- ① 近畿地区母子寡婦福祉研修大会  
開催日 7月10日(日)  
会 場 大阪国際交流センター  
参加者 約1,000名  
※当番市として、大阪市からは各区会長・母子部役員等475名が参加  
日程等 開会式、行政説明・シンポジウム、アトラクション
- ② 全国母子寡婦福祉研修大会  
開催日 10月22日(土)・23日(日)  
会 場 佐賀市文化会館  
参加者 約1,300名 ※大阪市からは正副会長・母子部役員等5名が参加  
日程等 (第1日目)  
開会式、行政説明・研修討議  
(第2日目)

## 講演、大会宣言・決議

### (6) 売店事業等

#### ① 売店等の運営

大阪市中央体育館内3ヶ所で売店を運営し、その収益金を充当して当会の自主事業を推進しました。しかし、施設使用料が28年度から5年間、総売上金額の12.5%と大幅に増額されたことから経営環境は非常に厳しいものとなっており、これによって、法人の自主財源の確保が困難となっております。

#### ② 役務の提供(3号随契等)

地方自治法施行令の規程に基づく随意契約(3号随契)等により、次の事業について役務を提供しました。

○ 早川福祉会館清掃業務

### (7) ボランティアの育成

当会が開催する行事等への協力を得るための「ボランティア」を育成することとし、平成20年度よりその体制づくりに着手しています。

登録者数 54名 (平成29年3月末)

### (8) 大阪市、関係団体、地域等との連携

大阪市をはじめ、全国母子寡婦福祉団体協議会や大阪市社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、なにわエコ会議(エコライフ部会、環境教育啓発部会)、大阪青少年を守る母の会、大阪市男女共同参画のまち創生協会、大阪市地域女性団体協議会、大阪府地域医療推進協議会などの諸団体との連携を図り、これら団体の行う事業等に参加・協力しました。

また、各区の地域福祉計画に基づく地域支援調整チームに、当会役員並び就業・自立支援センターのスタッフが参加し、地域福祉推進の一翼を担ってきました。

### (9) その他

当会活動の充実発展、ひとり親家庭等の福祉増進に資する事業について、各区共励会の協力を得ながら積極的な取り組みを進めました。